

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(共産)=日本共産党小平市議団

(生ネ)=生活者ネットワーク

(緑)=緑の党こだいら

## 行政一般

頑張っている人を市を挙げて応援しよう

竹井ようこ議員(フォ) ①市庁舎の懸垂幕を、顕彰の目的で使うことはあるか。

②東京オリピック・パラリンピックに向けて、小平市ゆかりのアスリートを紹介するコーナー等を市庁舎や市民総合体育館等に設けてはどうか。

市長 ①これまでオリピック出場選手や甲子園出場校などの懸垂幕を掲示している。

②市の公共施設を活用し広く周知することは、アスリートを応援する有効な手段と考える。

まちの暮らしが見える統計データや調査のあり方について

日向美砂子議員(生ネ) ①現在策定中の人口ビジョンと市の施策に用いる人口推計の関係は。

②市が独自に行う調査や統計にはどのようなものがあるか。

市長 ①人口ビジョンはまち・ひと・しごと創生総合戦略で施策を企画立案する上で基礎となるものと位置づけられている。

市では、今後も人口推計の数値が基本になると考えている。

②世論調査を初めとして、必要に応じて実態調査やアンケート調査等を実施している。

優しい支援が必要な方への投票行動の支援について

中江みわ議員(フォ) ①障害のある人に対して投票所でのような配慮を行っているのか。

②選挙事務を行う職員に障害のある人への配慮について周知する必要があるが、取り組みは。選挙管理委員会事務局長 ①全ての投票所に車椅子及び簡単な質問等をまとめたコミュニケーションボードを配備している。

②投票事務に従事する職員に説明会を行い、投票事務処理要領に障害のある人への接遇マニュアルを添付し周知している。

使用料、手数料などの公共料金について

細谷 正議員(共産) 受益者負担の適正化検討委員会の報告を受けた市の検討段階と今後の方向性はどうか。

市長 報告書では、公共性の高い団体の使用料の減額幅を趣味、娯楽を目的とする団体よりも大きくするものと提言しているが、実施方法が見出せず現在も検討している。今後の方向性は、提言のとおり、集会所等の利用は原則、全て有料とする考え方を基本に実行性のある減額、免除の方法をさらに検討していく。

目指せ、小平市の収入アップ

松岡 篤議員(政和) ①個人市民税・国民健康保険税の徴収率の改善のために、先進事例を取り入れることはできないか。

②ルネこだいらでのネーミングライツ導入の検討状況は。

市長 ①これまでも各市の先進事例を参考に、新たな手法を取り入れ、徴収率の向上を図ってきた。今後も、徴収率の向上に資する取り組みを研究していく。

②過去に導入の可能性を調査検討したが、開館以来ルネこだいらの愛称で市民に親しまれてきたため、導入は考えていない。

※ネーミングライツとは 市と民間団体等との契約により、市の施設に愛称等を付与させるかわりに、当該団体からその対価を得て、施設の持続可能な運営に資する方法のこと。

民間力を使って市の課題解決力を高めよう

松岡 篤議員(政和) ①民間会社の出向者を受け入れている自治体があるが、見解は。

②民間会社の出向者の受け入れを検討したことはあるか。

市長 ①行政運営の活性化を図ることなどを目的に受け入れを行っていることは認識している。業務の内容や役割分担等を考慮しながら研究していく。

②民間会社の出向者の受け入れに限定せず、特定分野の専門知識等を有した人材活用を検討したが、実現には至っていない。

市民と市長のタウンミーティングについて

佐野郁夫議員(政和) ①タウンミーティングの目的は何か。

②来年度以降のタウンミーティングはどうするのか。

市長 ①市民と市長が率直、直接に意見を交換することにより、

より開かれた市政を身近に感じてもらい、行政に関心を持ってもらうことを目的としている。

②イベント会場などでの実施を念頭に、引き続き、毎年度3回程度の実施をしていく。

市民と市長のタウンミーティングの様子

市民税と納税ランキング等について

佐野郁夫議員(政和) 住所、氏名等は除く金額のみの市民税納税ランキングトップ10を公表することはできないか。

市長 税システム上に保有する税額等のデータに対して賦課徴収以外の目的で並べかえ等の加工を行うことは考えていない。

また、個人または法人にあっては、社会的名声や企業規模などほかの情報と照合するなどにより類推されるおそれがあることから公表の実施は考えていない。

社会保障・税番号制度いわゆるマイナンバー制度の実施状況は

木村まゆみ議員(共産) ①通知カードの発送業務について、受取人不在等の現状はどうか。

②返戻された通知カードを今後どのように取り扱うのか。

市長 ①平成27年11月20日現在、保管期間経過が78通、配達不能等が905通の合計1千6百83通が市に返戻されている。

②住民票等で転出が確認された場合には廃棄処理を行う。異動等の確認ができない場合には、市で一定期間保管し、本人に保管している旨を郵送で通知する。

市民サービスに地域格差を出さないための対策を

幸田昌之議員(公明) ①各種証明書のコンビニエンスストア

交付をマイナンバー制度の実施に伴い導入する自治体がふえていくが、見解は。

②郵便局での各種証明書の交付については、見解は。

市長 ①国が積極的に推奨していることは認識している。引き続き、近隣自治体の動向等を注視しながら検討していく。

若者議会、地域議会を開催しよう

橋本久雄議員(緑) ①新城市が行っている若者議会についてどのような評価をしているか。

②発言したい市民を募り、議会形式で意見表明する場を町ごとにつくる地域議会について、どう考えるか。

市長 ①若い世代の力を生かすまちづくりの政策を具体的に検討するものと認識しており、市政運営に若い世代の声を反映する手法の1つと評価する。

②市民参加の手法の1つと考

えている。

LGBT研修の実施は慎重にすべき

伊藤 央議員(政和) ①市におけるLGBTの定義は。

②自治体が特定の性的嗜好について職員向けに研修を行うことをふさわしいと考えるか。

市長 ①市独自の定義づけはしていない。現在、広く一般的に言われている性的マイノリティで多様な性を生きる人々を総称したものと捉えている。

②社会的認識が高まっている人権問題を取り上げることが、

さまざまな市民ニーズに対応する市の立場として必要と考える。

※LGBTとは 女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、生物学的な性と自身

が認める性が一致しないトランスジェンダーをあらわす言葉。

## 公共施設

地域センターを利用しやすいよう柔軟な対応を

佐藤 充議員(共産) ①卓球台を、土日、休日のあいているときに大人も利用できるようにすべきと考えるが、見解は。

②ラジオ体操で隣接の広場を利用する際に、コンセントを使いたいとの要望に対する見解は。

市長 ①土日、休日もあいている場合は、柔軟に対応している。ただし、小・中学生の利用希望があれば交代をお願いしている。

②屋外での延長コードの使用などは感電及び漏電の危険性があり安全確保が難しいことから、遠慮してもらっている。

人とまちを豊かに育む読書活動の推進について

山岸真知子議員(公明) ①地域の店やオフィスの一角に読書スペースを設置するなど地域資源の活用を検討できないか。

②第3次子ども読書活動推進計画策定に当たり、ブックスタート事業の実施を検討したか。

教育長 ①図書館ネットワークの構築で身近に本がある環境を

整備しているので検討していない。

②図書館協議会でブックスタート事業の実施も含めて検討したが、中高生へのサービス拡充等に重点を置くこととした。

地域センターを公共施設予約システムで申し込み可能にしよう

虹川 浩議員(公明) ①地域センターが公共施設予約システムで予約できないのはなぜか。

②地域センターを公共施設予約システムで予約可能にすべきと考えるが、課題と必要経費は。

市長 ①近隣住民の利用を想定しており、市全域から予約できるインターネット予約は施設の目的にそぐわないと考えている。

②費用対効果の検証や課題の抽出などを進めている。導入の初期経費が約1千百万円、毎年の運用経費が約百80万円である。

スポーツ振興における中央公園競技場及びグラウンドの役割は

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①現在のスポーツ振興の基本方針における中央公園の陸上競技場とグラウンドの位置づけはどうか。

②来年度以降のスポーツ振興の基本方針の策定における位置づけを現在どう検討しているか。

市長 ①市民のニーズに対応するスポーツに親しめる体育施設として位置づけている。

②来年度検討を行うスポーツ振興に関する方針のあり方の中で、中央公園競技場等の位置づけについても検討していく。